

P34 観光客を主な対象とした火山防災マップ

～秋田焼山火山防災マップの作成～

秋田県鹿角建設事務所

佐藤 均

(財)砂防・地すべり技術センター ○北村 真一、柳町 年輝、伊藤 英之

1. はじめに

火山ハザードマップは、ある地域で今後発生が想定される火山災害の影響範囲を示したものである。また、火山防災マップとは、火山ハザードマップの他に火山学的情報や災害時の避難指示情報等を掲載したものを指し、関係機関や地域住民らに公表・配布することで、周辺に住む住民の防災意識の啓発、事前の防災対策準備、災害時の対応などの周知を目的として作成されている。現在（2002年3月末）、国内で火山災害を対象とした火山ハザードマップは、国内の86ある活火山のうち23火山において公表されている。

秋田焼山では、山麓に温泉街が点在しており、地域住民の他に観光客、湯治客、登山客（以下、観光客と称す）などに対しても火山に関する防災情報を周知啓発することが求められている。

また秋田焼山の火山活動は比較的穏やかであるが、1997年に突然、山頂部において水蒸気爆発が発生した。その際、登山客がいたものの幸いにして人的被害はでなかった。

ここでは、地域住民はもちろんのこと、地域に不慣れた観光客を主な対象として作成した火山防災マップについて報告する。

2. 火山防災マップの基本コンセプト

観光客は、秋田焼山の自然や温泉など平常時の生活と異なる体験を求め限られた期間で来訪するため、火山災害に対する知識や意識は地域住民と異なるものと考えられる。

よって、火山災害に関する情報を地域住民に分かりやすいものとするだけでは、観光客に関心を持たれず無視されてしまうことが危惧される。

そこで火山防災マップは、地域住民の人々に分かりやすく、土地に不慣れた観光客にも慣れ親しんでもらえるよう、火山災害に関する情報を分かりやすいものにするだけでなく、観光客が見て役立つ情報を掲載するなど、「観光客に読んでもらうマップ」を基本コンセプトとして作成した（図-1）。

【作成方針】

- ・ マップを漫画感覚で読めるよう、キャラクターを利用する。
- ・ 各コンテンツの重要な情報は、キャラクターからの吹き出しによって視覚的に訴える。
- ・ 多くの人々が読んで理解できるように、小学校高学年程度を対象とした内容とする。
- ・ 敬遠されやすい学術的情報に偏り過ぎないようにし、秋田焼山の見所や自然情報などを掲載する。



図-1 火山防災マップ表紙

3. 火山防災マップの作成

3.1 マップサイズ

本マップの主な対象である観光客は、登山・観光などを目的として来訪するため、野外でマップを使用する機会が多く、全てを広げないと情報が読みとれないものは不便となるため利用が敬遠されると考えた。

よって、本マップは主題図の特性及び屋外での使いやすさを考慮し、折り方を変えることで必要な情報を見ることができるA1版の横長折込み形式とした。配置については、ニーズの高い情報や平時に注意すべき情報を見やすくかつ利用しやすいように配慮した。火山ハザードマップについてはなるべく大きなスペースを確保し、平時にも活用できるよう工夫した。

3.2 コンテンツ

対象火山周辺で暮らす地域住民を対象としているハザードマップでは、平時の防災教育や携行品など避難に対する知識などに重点を置いたコンテンツが選定されている。しかし、本マップでは観光客を主な対象としているため、掲載するコンテンツは平時の防災教育などの知識ではなく、秋田焼山が活火山であるということを理解してもらえよう、以下に記すような事項に重点を置いて選定を行った。

I 火山災害の基本的情報

①噴火によって発生する災害に係わる情報

- ・噴火時の火山活動によって被害を受ける範囲を示した主題図
- ・噴火現象の解説

②噴火時以外の平時にも発生する火山災害に係わる情報

- ・温泉地すべりや火山ガス

③初歩的防災知識に関する情報

II 観光客の興味を引く情報

①観光マップ的な情報

②疑問や知的好奇心に対する解説

なお、観光マップ的な情報であるみどころ散策マップには、観光ポイントだけでなく平時の火山ガスに対する危険を促すハザードマップとしての役割を果たすように考慮している（図-2）。

以下に本マップ掲載項目を記す。

【掲載項目】

- ・表紙
- ・裏表紙
- ・主題図
- ・火山現象の解説
- ・温泉地すべりの解説
- ・火山ガスの解説
- ・みどころマップ
- ・Q&A
- ・火山活動と前兆現象
- ・気象庁の火山情報と噴火が始まったときの心構え

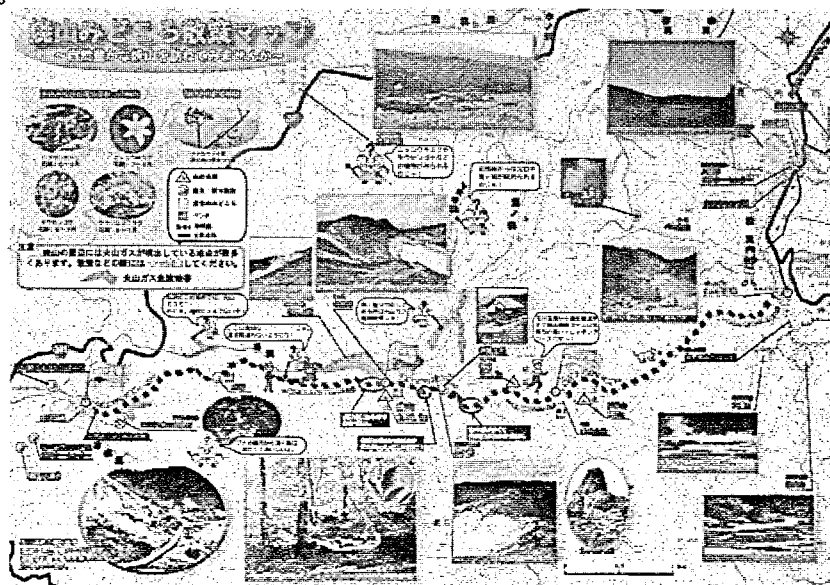


図-2 焼山みどころ散策マップ

4. おわりに

秋田焼山において火山防災を周知啓発するためには、社会特性を踏まえ、地元市町村の防災担当者、地域住民はもちろんのこと観光業に携っている従事者やそこに訪れる観光客に対し、継続的かつ効率的な周知方法やビジターセンターなどの施設有効活用について検討していくことが重要となる。

また、火山防災マップに関するアンケート調査を実施することで、観光客や地域住民に理解されやすいマップづくりを目指していくことが必要である。

最後に、本マップの作成にあたり、計画の初期段階より参加・監修していただいた秋田大学教育文化学部林信太郎教授に深謝いたします。